

方策2 計画の推進に当たって

方策2-1 地域ごとの災害対応組織力の維持

地域ごとの災害対応組織力の維持による「災害レジリエンスNo.1」の実現

災害対応組織力の維持の必要性については「第1部基本構想編」で述べたとおりですが、将来に渡ってあらゆる危機に対応できる災害に強い群馬県とするためには、どのように災害対応組織力を維持していくかが課題となります。また、災害はいつどこで発生するかわかりません。そのため、災害発生時において、地域の実情を熟知した建設産業が、状況に応じて迅速かつ機動的に現場力を発揮するためには、災害対応組織力を県内各地域で維持していくことが必要です。そこで、群馬県では「地域ごとの災害対応組織

力」を維持し、これにより県全体の災害対応組織力を維持することで、「災害レジリエンスNo.1」の実現を目指します。

「地域ごとの災害対応組織力の維持」のためには、投資規模を安定的に維持していくことが重要です。そのためには、地域ごとに公共事業規模を安定的に確保していくことが必要であり、各地域をリードする中心的事業と、能登半島地震を踏まえた孤立対策などの地域密着型事業を県内各地域で実施していきます。

中心的事業

事業規模が大きく、
また複合的効果が高い、
各地域の発展に大きく寄与する事業



地域密着型事業

孤立対策や住民生活に密着した
安全・安心などに資する事業

孤立対策

落石や崩落土砂、土石流、
がけ崩れなどから道路や
鉄道、避難所等を保全

落石対策



土石流対策



がけ崩れ対策



河川改修(中小規模)



歩道整備



交差点改良

